

(様式1)

「絆の作り手育成プログラム研究指定校」実績報告書（1年次）

1 学校名等

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----------------|--|
| 学 校 名 | 宇治市立宇治小学校 | | | | | | | 校長名 | 市橋 公也 | |
| 所 在 地 | 〒611-0011 宇治市五ヶ庄三番割27番地 電話 0774-39-9143 FAX 0774-39-9146 | | | | | | | | | |
| 学 年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 特別支援 | 合 計 | 教職員数 | |
| 学 級 数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 27 | 43 ※校長・教頭を含む | |
| 児 童 数 | 112 | 117 | 127 | 124 | 132 | 119 | 13 | 744 | | |
| 連 携 先 (文化財所有者等) | 黄檗山 萬福寺 | | | | | | | | | |

2 研究校の概要

本校は、平成24年度に開校した施設一体型小中一貫校で、今年度の児童生徒数は小学校744名、中学校351名、合計1095名である。

令和元年度より、中学校が企業と連携して「未来の担い手育成プログラム」に取り組んでおり、今年度からは、小学校が地域の文化財所有者と連携し「絆の作り手育成プログラム」に取り組んでいる。

両校種で京都府教育委員会研究校に位置づくことで、義務教育9年間を通した課題解決型学習を手段とした認知能力と非認知能力の一体的な育成を系統的に推進することに着手することができた。

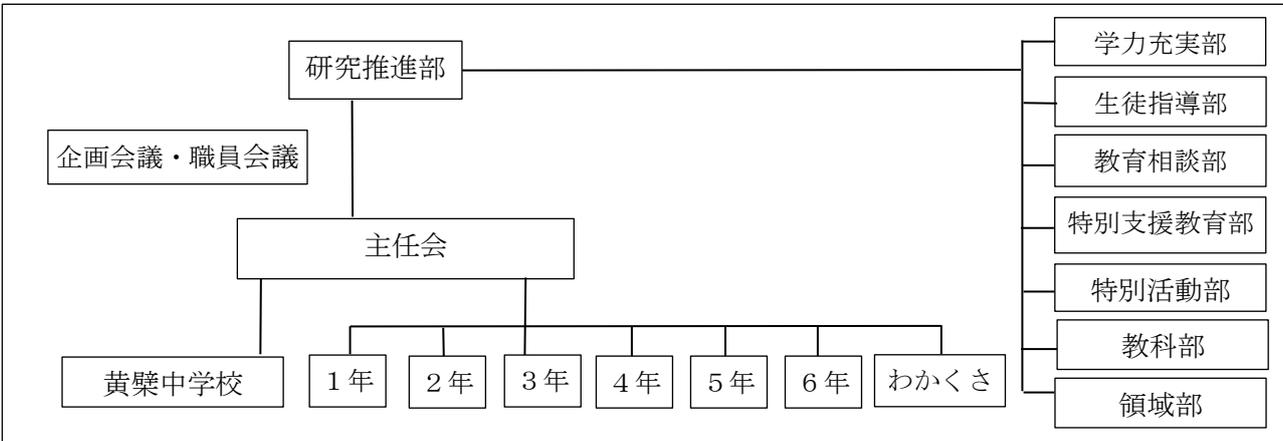
【認知能力の実態】

全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テストの結果は、どの教科も全国・府平均と同程度か、若干下回り定着に課題が見られる。特に、国語科における「読むこと」に課題が見られ、資料を読むことを通して学んだ読み方を生かし、複数の文章を基に必要な情報を集め、報告する相手を意識してまとめることができるようにする指導の弱さが浮き彫りになった。

【非認知能力の実態】

異学年の交流が自然な形で行われ、小・中学校での9年間を同一集団で過ごすことで、安心感と他者理解が進み、素直さや優しさを持ち、男女の仲もよく、誰とでも抵抗なくコミュニケーションを図ったり自分の考えを表現したりすることができる。一方、全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テストの質問紙調査の結果から、特に自己肯定感に関する設問について否定的に答えた児童の割合が高い傾向が見られ、非認知能力の中でも、人と関わる力よりも自分に関する力の育成が急務である。

【研究体制】



3 主な研究活動

(1) 研究テーマ

「地域に対する誇りと愛情をもつ児童の育成」
 ～正解のない問いを主体的・協働的に探究することを通して～

(2) 研修及び授業研究

- 4月14日（水） 宇治学研修
- 5月17日（月） 府教委との打ち合わせ
- 7月12日（月） 萬福寺への協力依頼
- 5～8月 計画づくり
- 10月12日（火） フィールドワーク（黄檗山宝蔵院）
- 10月18日（月） フィールドワーク（萬福寺）
- 10月27日（水） 「Project Based Learning
 ～わかりやすいPBLの作り方～」
 キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会
 小寺 良介氏 矢野 昌則氏
- 11月～1月 萬福寺に関わる授業実践
- 12月13日（月） 6年研究授業
- 1月13日（木） 6年公開授業（宇治市長を迎えて）
- 2月21日（月） 絆の作り手育成プログラムに係る実践交流会



1年 まんぷくじたんけんたい 2年 まんぷく寺のみ力を感じよう 6年 宇治の魅力大発信



(3) 教科横断的な総合単元計画の作成

| | | |
|-------------|----------------------------------|------------------------------|
| 6年 | 萬福寺の文化財保存・伝承についての課題解決型学習 | 道徳科 「伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する態度」 |
| 自然体で取り組めるよう | | |
| 5年 | 普茶料理 ふるさと宇治をすべての人に やさしいまちに | |
| 4年 | 萬福寺の文化を知る 課題解決型学習のスキル | |
| 3年 | 煎茶道かごさとし 宇治茶のステキを伝えよう | |
| 2年 | 萬福寺の四季を伝えよう | |
| 1年 | 萬福寺探検隊 ～お気に入りの場所を伝えよう～ | |

4 今年度の研究の成果と検証

(1) 探究的な学びにするための学習過程の工夫について

- ア 低学年生活科を通して学校を取り巻く身近な環境からスタートした地域学習をもとに、中学年以降社会科との関連を図りながら郷土学習を切り口とした宇治学(総合的な学習の時間)を核にして、宇治ならではの特色を踏まえ第3学年で「宇治茶と茶文化」を、第4学年で「宇治の自然環境や生活環境」を、第5学年で「地域福祉・ノーマライゼーション社会」を、第6学年で「地域のよさや歴史・観光」を学習対象とし、さらに中学校での学習を見定めながら系統的・計画的に指導を進めることができた。
- イ 課題設定→情報収集→整理・分析→まとめ・表現の学習過程を繰り返すことで児童の目的意識、相手意識、内容意識、方法意識がより確かなものになっていった。また、学習の振り返りによって、新たな発見、疑問、さらに調べたいことの発見につながった。

- (2) 協働的な学びをつくるためのグループ交流の工夫について
- ア 他者と協働して課題を解決しようとする学習活動や、言語により分析しまとめたり表現したりする学習活動を行う際、比較する、分類する、関連付ける等の思考を深めるための技法を活用することができた。
 - イ 課題設定、情報収集、整理・分析、まとめ・表現のそれぞれの場面で活用できる思考ツールを、学習内容や児童実態に応じて様々に活用した。
 - ウ ソーシャルスキル・トレーニングを活用する中で、表現力やコミュニケーション能力の向上につなげることができた。
- (3) 学習素材に関わる専門家の人々と関わる工夫について
- ア 児童がこれまでに積み重ねた学びをもとにさらに関心をもって学習素材に関わっている人々との関わりを通して思いや願いに触れていき、専門家との協働的な探究活動が展開できた。
 - イ 学校から徒歩で短時間移動できる文化財所有者を連携の対象にしたおかげで、専門家との度重なるやり取り、実際に足を運び納得や実感を伴った直接体験を繰り返しながら、児童が地域のよさに気づき、地域への誇りと愛着を感じ取ることができた。
- (4) 考えたこと、伝えたいことの発信の工夫について
- ア 整理・分析の探究過程でわかったことなどを表現していく段階で、方法として新聞や紙芝居、ペーパーサート、リーフレット、プレゼンテーションソフト等を用いて発信することができた。特に、全学年で、タブレット端末を効果的に活用し思考を深めることができた。
 - イ ①学級内でのグループ発表、②学年での発表、③他学年への発表、④中学生への発表、⑤保護者や地域、文化財所有者、行政への発表とステップアップする計画を立てることができた。

5 今年度の課題

- (1) 研究テーマそのものが課題解決型学習に言及していないこともあり、児童の学習手段がPBLではなく、単なる探究学習に終始しPBLを軸にした取組に成り得ていなかった。2年次を前に、テーマを変更する必要がある。
- (2) 何を通して何をを目指すかの確認が不十分で、試行錯誤しながら研究の全体計画を構築していったため、指導者自身に見通しが持てなかった。1～5学年で地域の文化財所有者と連携した地域学習・郷土学習を積み上げること、さらに6学年でのPBLを自然体で取り組めるような学びの深化を図ることを想定した系統的な総合単元計画をようやく完成することができた。2年次は、この計画のもと実践を練り上げ、いかに認知能力と非認知能力を一体的に育成することができるかを検証する必要がある。
- (3) 本事業の本来の趣旨である、連携先である文化財所有者の抱える課題に対する解決策を考え実行し地域に貢献するという取組において、まずはどんな課題をどのように選定するかが重要であり、連携文化財所有者と学校が十分に協議し課題を決定する必要がある。さらには、そこから解決策を練る段階で児童が主体的に解決に向けて活動すること、最終的な発信に向けてリフレクションをしながら何度も練り直しブラッシュアップするPDCAサイクルの繰り返しが必要であり、1つの課題に対して年間を通して取り組む計画性が指導者に求められる。

来年度に向けて(3年間の中学校の実践を参考にして)

- ・課題解決型学習の課程を**練り上げる**こと(小学生向け)



- ・プレゼンテーションに係るルーブリック
「**スキルUPシート**」の小学生版を作成・活用する

- ・教職員全員での**研究組織体制**の構築

6 事業終了後の研究構想

- (1) 先行して「未来の担い手育成プログラム研究校」として3年間研究を進めてきた、施設をともにする宇治市立黄檗中学校の実践を参考にして、小学生向けのPBLの過程を練り上げること、プレゼンテーションに係るルーブリック「スキルUPシート」の小学生版を作成・活用すること、全教職員の協働によって児童の育成につながる確固たる研究組織体制の構築を行うことを2年次のミッションとする。
- (2) さらには、現在、地域と学校の大人に任せているコミュニティ・スクールの取組への児童生徒の参画にも、本事業を通じて可能性を探っていきたい。